

昭和二十三年一月

- 一、概況
- 二、産業
- 三、電力、輸送
- 四、食糧
- 五、貿易
- 六、財政
- 七、金融
- 八、通貨
- 九、物価
- 十、株式市場の活況

一、概況

新年年頭聯合軍最高司令官マッカーサー元帥は「日本国民に与ふ」と題する声明に於て、日本の經濟が過去の指導者の悲惨なる戦争遂行により窮乏に陥れる点を述べ、之を救うものは「日本人自身の最大限の精力發揮日本人指導者の智慧と決心、平和の回復とそれに伴ふ國際貿易に対する現存諸制限の撤廃」なりと指摘し、先づ我国民自らによる国内体制整備の必要なることを強調した。本月生産は若干回復を示し通貨亦僅少乍ら収縮を示してはいるが、資本設備の老朽、財政支出の膨脹、物価と賃銀の再整備の諸問題を念頭に置く時、此の傾向を以てそのまま究極の意味に於ける安定の徴候とは認め難い。

二、産業

一月中に於ける石炭の生産は二百八十五万七千トンと目標二百八十八万八千トン

終戦後に於ける生産活動指数 (昭和十年—十二年平均一〇〇 加重算術平均)

年	月	二十二年八月	二十二年十二月	二十二年三月	六月	九月	十二月	二十二年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月
鉱工業総合指数		八七・七	一二・四	一八・八	二五・七	三〇・四	二七・七	二六・二	二四・七	二九・四	三〇・四	三三・二	三三・一	三二・六	三四・四	三六・五	三五・五	三〇・七	三三・三	三〇・二
消費財平均指数		八・九	一六・七	一七・六	二四・九	三五・四	二七・四	二九・〇	二八・〇	三三・二	二七・三	三〇・七	三〇・三	三〇・五	三五・〇	四〇・四	四四・一	三三・四	二六・二	二五・三

(國民經濟研究協會調)

に対し四万九千トンの超過を示した。前月に引続き出炭が良好な成績を示した基本的原因は、聯合軍司令部の協力の下に石炭増産特別調査団が北海道九州兩地区に派遣された関係で労働能率が上昇した点に求められる。鉄鋼部門に対する配炭は割当二十万一千トンに対し実績十六万四千トンに止まつたが、電力供給が若干回復したため、銑鉄目標二万八千トンに対し実績二万八千六百トン、鋼材目標四万三千トンに対し実績四万六千トンと何れも僅か乍ら計画を上廻つた。

其他の重要工業生産状況を見るに、化学肥料の生産は電力事情の悪化を見越し目標が大幅に引下げられていた関係で、硫酸目標五万五千トンに対し実績五万六千トン、石灰窒素目標七千トンに対し実績九千トン、過磷酸石灰目標七万四千トンに対し実績七万五千トンと何れも目標を上廻つてはいるが、前月の実績に比しては何れも一段と減産を来している。又セメントの生産も目標十二万六千トンに対し実績十萬三千トンと漸く十萬トン台を維持し得たに止まり、前月の実績に比しては相当の減産振りである。輸出品の大宗たる綿糸は前月に引続き本月も米棉十二万二千俵の外エジプト棉一千俵の輸入を見たため、原棉ストックは充分の余裕を生じたる上に、電力事情の好転による操業率上昇の結果、月中生産高は二千八百萬ポンドと前月に比し四百萬ポンドの増加を示した。生糸の生産は六千三百俵と前月に比し二千四百俵の著減を来したが、之は恒例の正月休暇による操業日数の減少に基くものである。

二十二年度第四・四半期の物資需給計画は本月下旬に至り漸く決定発表をみたが、石炭、鉄鋼、電力、輸出産業と並んで輸送部門に相当の重点が置かれていることが注目される。

生産財平均指数	二・四	九・四	一八・四	二〇・七	二二・三	二二・九	二二・〇	二二・三	二二・八	二二・六	二二・二	二二・六	二二・四	二二・七	二二・八	二二・九	二二・七	二二・九
---------	-----	-----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

(註) 二十二年の指数は商工省並に農林省発表の生産実績がその後修正を加えられたため、之に基き改訂を加えたため大部分が訂正をみたものである。

石炭生産高並主要部門宛配当量

年	月	二十一年	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年
石炭生産高	二十年九月	四二月	二、〇九〇	二、一一一	二、二二八	二、三二〇	二、〇八六	二、二九二	二、四三二	二、四七七	二、八五七
産業向配当量		八五七	九一一	九二〇	一、〇〇六	九三四	七三七	七七四	七八九	七九五	八一〇
内鉄鋼向配当量		一一三	一八〇	一八二	二〇七	一七八	一七九	一八九	一七四	一七一	一六四
電力向配当量		九	一〇一	一三一	一四四	一五五	一三二	一四六	一七三	二五九	三八一
輸送向配当量		三二六	六七六	六六四	六三三	六〇八	六四一	五四四	四九四	六八四	七五六

(単位 千噸)

鉄鋼生産高

(単位 噸)

年	月	二十一年度第一・四半	二十一年度第一・四半	二十一年度第三・四半	二十一年度第四・四半	二十三年一月
普通鋼	四月	一一七、七六二	一四六、七八〇	一三四、一三七	一一八、五〇〇	四六、九二三
銑鉄	六月	六〇、二七六	六九、二九一	七四、四五五	八五、一〇〇	二八、六一六

三、電力、輸送

月中出水量も若干増加せる上に、火力発電用の配炭も実績三十八万一千トンと割当四十一万二千トンに比し若干の不足乍ら前月の実績に比し十二万トンの増加を来したため、一般家庭の消費規整の徹底と相俟ち電力事情は最悪状態を脱し、重点産業に対しては強度の制限を一時的に緩和する措置も採られた。然し一般産業が依然強度の消費規整を受けている事には変わりなく、此の意味に於て石炭の増配による電力危機の回避という当面の対策とは別個に、将来の目標としては水力電気設備の補修増設に充分の努力を払わねばならない。

国鉄による貨物輸送実績は目標九百十八万トンに対し八百六十五万トンと前月に比し更に二十七万トンの減少を示した。国鉄に対する配炭が割当五十九万四千

トンに対し実績六十五万六千トンを示したるにも拘らず、かゝる不振を惹起したのは、北海道東北北陸方面に於ける吹雪積雪等の季節的な悪条件によることもさる事乍ら、機関車貨車等の故障の頻発、レール其他施設の老朽化等戦争以来の補修不足が重なつたためである。従つて最近決定せられた二十三年度の出炭目標三千六百万トンが仮りに実現せられ得るとしても、之に対応する輸送力が増強せられない限り総体としての生産増加は期し難いであろう。

海上輸送は目標九十四万トンに対し実績九十一万六千トンと前月に比し若干増加を来したが、之は帰還輸送に従事していた船舶が新たに就航した結果である。

全国発電々力量 (自家発電を除く)

(単位 百万キロワット時)

年	月	力	力	力	力	力	力	力	力	力	力	力
二十二年	四月	二、六三五	二、九一四	二、八一九	二、九四三	二、三三四	二、二〇一	二、三六七	一、九一三	二、〇〇一	一、九六八	二、一八八
二十二年	五月	九二	七四	八一	六四	一一八	一六六	一五六	二一一	一八七	二六三	二、二二五
二十二年	六月	二、七二八	二、九八八	二、九〇〇	三、〇〇八	二、四六三	二、三六八	二、五二四	二、二二五	二、一八八	二、二二二	二、二二二
二十二年	七月	二、八一九										
二十二年	八月	二、八一九										
二十二年	九月	二、八一九										
二十二年	十月	二、八一九										
二十二年	十一月	二、八一九										
二十二年	十二月	二、八一九										
二十三年	一月	二、八一九										

国鉄貨物輸送計画並に実績

(単位 千噸)

年	月	輸送	輸送	輸送	輸送	輸送	輸送	輸送	輸送	輸送	輸送	輸送
二十二年	一月	七、四二四	九、二〇九	九、八〇五	九、八五〇	一〇、〇一六	一〇、一一五	一〇、三五八	一〇、二二八	九、一八三	九、一八三	八、六五一
二十二年	二月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	三月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	四月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	五月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	六月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	七月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	八月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	九月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	十月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	十一月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十二年	十二月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五
二十三年	一月	七、三九七	九、二八八	九、五一一	九、二七二	九、〇四四	九、八七二	九、四〇八	八、九二五	八、九二五	八、九二五	八、九二五

四、食糧

米の供出は月中六百八十六万石、月末累計二千七百七十一万八千石と目標額に對し九十%に達し、前年同期の七十二%に比し著しく良好な経過を示した。之は聯合軍司令部の強力な督励に従い、政府並に農民一体となつて二月末迄に供出を完了すべく努力している結果と認められるが、既に本月末迄に目標を完遂せる府県は十二に及び、特に前年成績の悪かつた新潟、青森、秋田、山形等の生産県がそ

のうちに数えられるのは注目すべき現象である。次に甘藷の供出も月中六千七百万貫、月末累計四億九千五百万貫と目標に對し八十五%に上り、前年同期の七十八%を上廻っている。以上の如き供出の順調に加え、聯合軍司令部の好意により十万吨に上る輸入食糧の放出許可もありたるため、食糧配給操作は極めて順調に推移し、月中全国に遅配を見る事なく済まし得た。

食糧供出量(米) (括弧内数字は供出目標三千五十五万石に対する遂行率を示す)

(単位 千石)

| 年    | 月   | 供出  |
|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 二十二年 | 一月  | 二五二 |
| 二十二年 | 二月  | 二五二 |
| 二十二年 | 三月  | 二五二 |
| 二十二年 | 四月  | 二五二 |
| 二十二年 | 五月  | 二五二 |
| 二十二年 | 六月  | 二五二 |
| 二十二年 | 七月  | 二五二 |
| 二十二年 | 八月  | 二五二 |
| 二十二年 | 九月  | 二五二 |
| 二十二年 | 十月  | 二五二 |
| 二十二年 | 十一月 | 二五二 |
| 二十二年 | 十二月 | 二五二 |
| 二十三年 | 一月  | 二五二 |

五、貿易

輸入は食糧九億九千四百万円、石油類五億六千二百万円、繊維類八億五千三百万円、機械金属産物七千七百万円、化学農水産品五億三千七百万円、計三十億一千九百万円なるに對し、輸出は繊維製品八億六千九百万円、化学農水産品三億

七千八百万円、機械金属産物一億二千八百万円、雜貨二億七千八百万円等計十六億五千四百万円と差引十三億六千五百万円の輸入超過(前月比三千五百万円増)を示した。これは、前月に比し、輸入が繊維を除いて若干増加を示したためである。

相手国別に貿易の内訳を見ると、輸入に於ては、依然米国が第一位を占めてい  
るが其輸入総額に対する比率は、同国よりの繊維類の輸入減少を反映して六十  
七%と前月の七十三%に比し六%の減少を示した。一方輸出に於ては、蘭印が第  
一位を占め、其輸出総額に対する比率は、同国向繊維製品輸出の増加を反映して  
二十四%と前月の十三%に比し十一%の増加を示した。二位は香港、三位は朝鮮  
で、其輸出総額に対する比率は夫々、十七%、十%を示し、四位は米国で、其輸  
出総額に対する比率は同国向生糸等の輸出減少を反映して、八%と前月の二十  
三%に比し、十五%の著減を示した。

対日民間貿易の月中契約成立実績は二百四十五件、六百七十二万一千ドルと前  
月に比し件数に於ては半減せるものの金額に於ては倍加しているが、之は月の中  
スアンゼルス、ヤルス商会と貿易庁との間に鉄鋼及びコークス用炭の相互売買契  
約が締結された結果である。

次に貿易資金の動向を見るに、収入は輸入品の払下代金十六億八千九百万円、  
貿易公団よりの貸付金回収三十六億一千百万円(内借換分三十三億五千二百百万  
等計五十三億百万円なるに對し、支出は輸出品買上代金並に輸出諸掛五億二千七  
百万円、貿易公団に対する貸付金四十九億一千六百万円(内新規貸付十五億六千  
三百万円)輸入諸掛一億五百万円等計五十五億八千二百百万円と差引二億八千百万  
円の支払超過を示した。輸入品の払下代金の受入が前月に比し大幅に減少した関  
係上支払資金に不足を生じ月中新たに日本銀行より十億円を借入れたため、日本  
銀行の貿易資金に対する貸上高は月末六十六億円に達した。

輸出入品目別内訳

(単位 百万円)

年	月		年	月
	二十一年	二十二年		
輸 出 合 計	一月	十一月	一月	十一月
	二、二五九	一〇、一五二	一、六五四	
	四六四	八五一	一一八	
	九三九	二、八二八	八六九	
	四七五	二、一〇三	三七八	
化学製品農水産品	三八〇	四、三六九	二七八	
織 雜 類				
内金屬機械鉍物類				
雜 貨 類				

貿易資金勘定収支 (単位 百万円)

輸 入 合 計	年 月		差 引 出 入 (-) 超
	三月末	四月	
內金屬機械鉍物類	四、〇六七	二〇、二七〇	三、〇一九
燃 料	七六	一、一六九	七一
織 雜 類	一六一	三、二一九	五六二
化学製品農水産品 (含 肥料)	二、〇九八	二、四四八	八五三
食 糧	一、六〇九	四、〇七五	五三七
差 引 出 入 (-) 超	一、八〇八	九、三五七	九九四
合計		一〇、一一八	一、三六五

六、財 政

政府資金の対民間現金収支は収入三百九十三億円、支出四百五十億円、差引五十七億円の支出超過を示した。但し此の金額中には郵便貯金収支等の預金部資金の収入超過二十三億円が含まれているから、之を考慮すれば、予算に対応する財政の対民間支出超過は八十億円に達する。なお復興四分利国庫証券二十五億円が民間公募となつて居る故、財政支出超過は之を加算した百五億円とみななければならぬ。但し本月は租税収入等が月末に集中したため統計上の未達勘定が巨額に上り、之を算入すれば収支尻は逆に二十九億円の収入超過となる事は注目される。

差 引 収 支 (-) 超 過	年 月		差 引 出 入 (-) 超 過
	三月末	四月	
支 入	二、六三九	五、二五九	三、一五五
支 出	三、九六二	九、六三三	四、五五
差 引 収 支 (-) 超 過	(-) 一、三二三	(-) 四、四〇四	(-) 一、四〇七
合計			
支 入	四、七三三	七、三六五	五、三〇二
支 出	四、七三三	六、一七三	五、五三二
差 引 収 支 (-) 超 過	七	一、二三二	一、六三〇
合計			
支 入	七	一、二三二	一、六三〇
支 出	七	一、二三二	一、六三〇
差 引 収 支 (-) 超 過			
合計			

かくの如く財政支出超過が前月に比し急減したのは、支出面に於て食糧管理会  
計並に国有鉄道事業会計の支出超過を除く主要支出項目が、月初政府当座預金残  
高減少により一般的に抑制された一方、収入面に於て租税収入並に専売益金が九  
十二億円(未達勘定を考慮すれば約百五、六十億円見当に達する)及び三十七億円  
と、前月に比し各三十六億円、十九億円を増加した結果である。

従来極めて不振を続けて来た租税収入が非常な好調を示した理由は、当月末が

第四期申告納稅分所得稅、非戰災者特別稅の納期に該當したこともあるが、政府が聯合軍司令部の積極的援助の下に滞納一掃の爲め差押え其他強力な措置を講ずるに至つた点に求められる。然し大藏省調によれば、二十二年度開始以來当月未迄の租稅徵收額は、未だ六百二十五億圓と、予算に計上せられた年度間の租稅收入一千三百四十八億圓に比すれば僅かに四十六%に過ぎない。特に徵收成績不振なのは申告納稅による所得稅で、当月相當の徵收を見たるにも拘らず、予算に対する徵收率は二十一%に止まり、果して年度内に全額徵收し得るや疑問とされている。

政府資金収支状況 (国庫局調「政府資金移動概況」による)

年 月	二十三年四月—二十三年七月		二十三年十月—二十三年十二月		累 計
	六月(第一・四半期計)	九月(第二・四半期計)	十二月(第三・四半期計)	二十三年一月	
收 入	五、三三三	五、五〇三	八、七六六	三九、二六七	三三、八六六
支 出	六三、一五五	七九、七七八	一四、二五九	四四、〇〇六	三三、一九四
(内短期証券償還額)	(一、六二二)	(二、三三七)	(三、九六六)	(二、〇〇二)	(一〇、四八八)
差引政府資金収支(一)超過	(一) 八、八二〇	(一) 三三、二七六	(一) 三、四九九	(一) 五七九	(一) 一〇〇、三三九
預金部資金収支(△)超過	(△) 二、二九七	(△) 六、四三三	(△) 一、六六六	(△) 三、二八九	(△) 四、六八八
公債公債代り金	—	九、五五五	二、六六八	二、五三〇	六、一五三
差引財政資金収支(一)超過	(一) 六、五三三	(一) 二二、八二三	(一) 六、八三三	(一) 一〇、五五九	(一) 一〇六、九四九

租稅稅種別徵收状況 (大藏省主稅局調による) (單位 百万圓)

稅 種 別	二十三年三月末迄成立予算額		二十三年三月末迄徵收額		徵收率	二十三年三月末迄徵收額		徵收率
	立予算額	月未迄成立予算額	月未迄徵收額	年一月末迄徵收額		年一月末迄徵收額	年一月末迄徵收額	
所 得 稅	六八、五〇一	三、五五九	三〇	七、七五九	三三	二九、三三五	四三	
源 泉 徵 收 稅	二九、三〇〇	一五、三六九	一〇	三、二四八	三〇	一八、六六七	六六	
申 告 納 稅	四九、二〇一	六、一八〇	—	四、五一一	—	一〇、九六八	三三	

增加所得稅	法人稅	酒稅	物品稅	入場稅	非戰災者特別稅	其他	合計
九、〇〇〇	六、四三三	三、八七〇	七、八四五	六、五五八	六、五五二	六、三三〇	一、三、八四七
四、三九九	二、八九〇	八、〇五三	三、八一四	二、六二六	〇	三、五〇九	四、八四九
四九	四六	三三	四九	四〇	〇	五九	三五
三二〇	六〇四	三、〇七三	八一九	五四二	一、七九〇	七九五	一、五、六八九
四、七〇九	三、四九四	一、一三五	四、六三三	三、一六八	一、七九〇	四、三〇四	六、三、五五八
五三	五五	四六	五九	四八	二七	六九	四六

七、金 融

財政資金支出超過百五億圓中二十五億圓は市中金融機關の復興四分利國庫証券引受の形を以て補填せられたが、残額は例月通り日本銀行の政府に対する貸上金純増九億圓(貸上五十二億圓回収四十三億圓)、大藏省証券の發行超過三十億圓(發行額百二十二億圓償還額九十二億圓)、食糧証券の發行超過五十億圓(發行額百四十八億圓償還額九十八億圓)、並に薪炭証券の發行三億圓等により調達せられ、剰余は日本銀行に於ける政府預金として一時滞積せられた。右大藏省証券、食糧証券、薪炭証券の引受先は何れも全額日本銀行であるが、大藏省証券の償還先は日本銀行八十三億五千萬圓、市中八億五千萬圓、又食糧証券の償還先は日本銀行五十六億三千八百萬圓、預金部十九億五千萬圓、市中二十二億三千二百萬圓であつた。

次に全国銀行新勘定貸出増加額は七十九億圓と前月の増加額百七十六億五千萬圓に比し九十六億九千萬圓の減少を示した。内需用纖維製品供米報償物資等の荷受資金、紡績人絹会社の復元資金、食糧營団の先渡し主食引取資金等、資金需要は依然旺盛であつたにも拘らず、貸出増加額が比較的少額に止まつたのは、先月巨額の政府支払に加うるに潤沢な融資の行われた反動と第一封鎖預金の減少が多額に上つた結果である。然も後述の如く自由預金の増勢鈍化する關係で市中金融機關の手許は相当窮屈気味となり、此の爲め日本銀行の貸出は市中銀行二十五億一千万圓農林中央金庫三十九億九千万圓等六十四億四千万圓の増加を示した。尚農林中央金庫に対する貸出の急増は同金庫の預金払出が政府よりの前渡金を超過

せる結果生じたものである。

復興金融庫の貸出は月中四十二億六千万円を増加したが、前月の増加額六十億円に比較すれば二十億四千万円の減少に当る。右貸出増加額の内訳は使途別にみれば設備資金二十四億三千万円、運転資金十八億三千万円で、前月同様設備資金の比重の増大せることが窺われる。又業種別にみれば各種公団十五億二千万円、鉱業十三億四千万円等が主要なものである。尚右貸付資金を賄うため発行せられた六十九億円に上る復興金融債券の中、市中金融機関により消化せられた分は二十七億五千万円で、残額四十一億四千万円は日本銀行により引受けられた。尚数ヶ月来強力に勧奨されている復興金融庫保証に係る市中金融機関の融資は月中六億二千万円を増加した。

第一封鎖預金は非戦災者特別税支払のための引出が多かつた上に、月央政府の封鎖支払が廃止され又封鎖貸付の範囲が縮小されたために減少著しく、全国銀行

国債発行高償還高及引受先償還先別内訳

一月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	二、六〇〇		〇	一九			〇	二〇八、〇〇三	
	(一、〇〇〇)	(	〇	一四七)	(	〇	〇	(二〇五、三九七)	
				二、五八一			九四		
				(八五三)			(		

(単位 百万円)

(註) 月中戦災関係特別国庫債券五百万円の発行あり月末残高は之を含む。

大蔵省証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

一月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	一一、二〇〇		〇	〇	九、二〇〇		〇	八五〇	
	(三〇、五〇〇)	(三〇、五〇〇)	(	〇	(六、七〇〇)	(	〇	(一三三)	
				二、五八一			八五〇		
				(八五三)			(		

(単位 百万円)

食糧証券発行高償還高及引受先償還先別内訳

一月中 (前月中)	発行高	引受先別内訳			償還高	償還先別内訳			月末現在高
		日本銀行	預金部	其他		日本銀行	預金部	其他	
	一四、八二〇		〇	〇	九、八二〇		〇	五、六三八	
	(二五、一八〇)	(二五、一八〇)	(	〇	(七、四八〇)	(	〇	(五、四九〇)	
				二、五八一			一、九五〇		
				(八五三)			(		

(単位 百万円)

第一封鎖預金の減少額は九十五億九百万円と最近六ヶ月間の月平均減少額二十二億八千万円に比し異例の減少振りを示した。

一方自由預金は財政の対民間支払超過並に市中金融機関の貸出が例月に比し僅少であつたため、増勢は相当鈍化の傾向を示し、全国銀行の一般自由預金増加額は百二十三億七千万円と前月の増加額二百八十一億六千万円に比し百五十七億八千万円の減少を示した。又巨額の供米代金振込を受けた農業会の預金も、旧正月用物資の購入納税支払のための引出により歩留は余り良好でなかつた。

市中金融機関の貸出金利は金融機関の経費の膨脹と資金需給の逼迫により漸次昂騰の気配を示していたが、前月末臨時金利調整法により最高限度日歩二銭五厘に定められるや、従来の日歩二銭三厘より漸次最高限度に翰寄せの傾向が顕著となつた。

日本銀行の政府貸上金 (昭和二十三年一月)

(単位 百万円)

會計名	月末残高	月中増減	會計名	月末残高	月中増減
一般會計	一、二五〇	〇	通信事業特別會計	七三〇	〇
泰國關係分	一〇、〇〇〇	〇	薪炭需給調節特別會計	九〇〇	〇
終戦処理費分	七、〇〇〇	〇	アルコール専売事業特別會計	一一〇	〇
臨時軍事費關係分	一八、二五〇	〇	国有林野事業特別會計	八六六	〇
特別會計	一一、五〇〇	〇	自作農創設特別措置特別會計	六〇	〇
財産税等収入金特別會計	六、六〇〇	〇	開拓者資金融通特別會計	四三一	〇
貿易資金特別會計	一四、九二五	一、〇〇〇	計	三七、一二二	〇
国有鉄道事業特別會計		〇	合	五五、三七二	九二〇
			計		九二〇

政府債務現在高所有者別内訳 (昭和二十三年一月末)

(単位 百万円)

所有者	債	大藏省証券	食糧証券	薪炭証券	借入金
日本銀行	五八、七三九	三五、二一九	三一、五七九	五〇〇	五五、三七二
特殊銀行	二、五三六	三〇〇	三〇〇	〇	〇
金庫	一〇、一〇八	九三五	一、四〇〇	〇	〇
大銀行	二八、九五二	一	三〇〇	〇	〇
地方銀行	二七、九九九	五四五	六五六	〇	〇
貯蓄銀行	三、二八七	〇	〇	〇	〇
預金の他	四四、一九九	〇	四、七五〇	〇	〇
其他	三三、一八四	〇	一四	〇	〇
計	二〇八、〇〇三	三七、〇〇〇	四〇、〇〇〇	五〇〇	五八、〇五六

(註) 日本銀行所有の国債は額面額、特殊銀行、金庫、九大銀行、貯蓄銀行、預金部所有の国債は帳簿価格である。「其他」は額面に依る国債発行總計より之等を差引いて算出した。尚其他中には保険会社、信託会社、農業会等を含む。

全国銀行新勘定貸出

(単位 百万円)

年	二十二年六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	二十三年一月
月中増加高	六、五四九	一、一九五	五、〇〇四	七、五七四	七、五二八	八、八九四	一七、六五一	七、九五四
(内 九大銀行)	(四、四九二)	(二、〇〇二)	(二、六五〇)	(四、五二二)	(四、三〇七)	(四、八四九)	(九、七四七)	(三、八六〇)

月 末 残 高 (内 九 大 銀 行)	六六、五九六 (三六、八三四)	六七、七九一 (三七、〇三四)	七二、七九五 (三九、六八四)	八〇、三六九 (四四、一九六)	八七、八九七 (四八、五〇三)	九六、七九一 (五三、三五二)	一一四、四四二 (六三、〇九九)	一二三、三九六 (六六、九五九)
------------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	--------------------	---------------------	---------------------

復興金融 金庫貸出

(單位 百万円)

年 月	二十二年		七 月		八 月		九 月		十 月		十一 月		十二 月		二十三年 月
	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	
設 備 資 金	一、一二〇	一、三〇七	一、三〇七	一、一四〇	二、三九〇	二、九〇九	二、二九〇	三、二〇九	三、二〇九	三、二〇九	三、二〇九	三、二〇九	三、二〇九	二、四三一	
運 轉 資 金	五、二六六	六、五七四	六、五七四	七、七一四	一〇、一〇四	一三、〇一三	一五、三〇四	一八、五一四	二〇、九四六	二二、五九四	二四、二一六	二五、九四九	二七、五二五	二〇、九四六	
合 計	六、三八六	七、九八〇	七、九八〇	八、八五四	一二、四九四	一六、〇二二	一八、三〇八	二一、二一七	二三、九二二	二六、八二一	二九、七二五	三一、一五三	三三、〇七〇	四七、三六二	
外 債 保 証 融 資	五	六五	六五	〇	九三	一五五	三二六	九〇九	三二六	九〇九	三二六	九〇九	三二六	六二七	
月 末 残 高	一五	八〇	八〇	八〇	一七三	三二八	六四五	六四五	一、五五四	一、五五四	一、五五四	一、五五四	二、一八二		

復興金融債券發行高償還高及引受先償還先別内訳

(單位 百万円)

年 月	二十二年		七 月		八 月		九 月		十 月		十一 月		十二 月		二十三年 月
	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	月 中 增 加 高	月 末 残 高	
發 行 高	六、九〇〇	六、九〇〇	四、一四二	二、七五七	二、七五七	四七、八〇〇									
引 受 先 別 内 訳	四、一四二	四、一四二	二、六五五	二、一〇〇	二、一〇〇	四〇、九〇〇									
日 本 銀 行 市 中	二、六五五	二、六五五	二、一〇〇	二、一〇〇	二、一〇〇	三六、〇〇〇									
日 本 銀 行 市 中	一、四九七	一、四九七	一、五五五	一、〇〇〇	一、〇〇〇	四、九〇〇									
月 末 現 在 高	六、九〇〇	六、九〇〇	四、一四二	二、七五七	二、七五七	四七、八〇〇									

全国銀行第一封鎖預金

(單位 百万円)

年 月	二十二年六月		七 月		八 月		九 月		十 月		十一 月		十二 月		二十三年一月
月 中 增 減 高	(-) 一、四五二	(-) 一、四五二	(-) 三、四八五	(-) 二、二四〇	(-) 六九五	(-) 三、〇一〇	(-) 一、九〇一	(-) 二、三八七	(-) 九、五〇九	(-) 一、四五二					
(内 九 大 銀 行)	(-) 八三三	(-) 八三三	(-) 一、六一〇	(-) 一、〇八七	(-) 三三五	(-) 一、七六一	(-) 五九四	(-) 四四八	(-) 六、六五七	(-) 一、四五二					
月 末 残 高	五八、七七九	五八、七七九	五五、二九四	五三、〇五四	五二、三五九	四九、三四九	四七、四四八	四九、八三五	四〇、三二五	四〇、三二五	四〇、三二五	四〇、三二五	四〇、三二五	四〇、三二五	
(内 九 大 銀 行)	(三〇、九〇八)	(三〇、九〇八)	(二九、二九八)	(二八、二二一)	(二七、八二六)	(二六、〇六五)	(二五、四七一)	(二五、九一九)	(一九、二六二)	(一九、二六二)	(一九、二六二)	(一九、二六二)	(一九、二六二)	(一九、二六二)	

全国銀行自由預金（公金、同業者預金を含まず）

（単位 百万円）

年 月	二十二年六月	七 月	八 月	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月	二十三年一月
月中増加高	八、七七七	八、五二六	一〇、八七六	一四、〇九〇	六、五九三	一一、六四二	二八、一六五	一一、三七八
（内九大銀行）	(五、一六二)	(五、六〇〇)	(七、〇〇三)	(七、九三三)	(二、八四七)	(六、四一六)	(二六、七一一)	(七、四九二)
月末残高	六七、一九八	七五、七二四	八六、六〇〇	一〇〇、六九〇	一〇七、二八三	一一八、九二四	一四七、〇八九	一五九、四六七
（内九大銀行）	(三六、五五〇)	(四二、一五〇)	(四九、一五三)	(五七、〇七六)	(五九、九三三)	(六六、三三九)	(八三、〇五〇)	(九〇、五四二)

八、通 貨

日本銀行券は昭和二十一年三月の金融緊急措置以来毎月増加の一途を辿つてきたが、本月に至り始めて収縮に転じた事は注目に価する。即ち前月異常な増発を示した後を受けて上中旬共収縮を続け、十五日には二百八億円となり前月中の膨脹高四百九億円に対し二十％の還収率を示した。尚下旬に至り再び増発に転じたが結局月中収縮高は十一億円月末発行高は二千八百八十億円となつた。収縮原因

を主として日本銀行勘定に依拠して分析するに、財政関係十六億円の収縮なるに對し民間関係五億円の増発と推定せられる。

尚一月二十日及二十一日の両日開催された通貨発行審議会は昭和二十二年度第四・四半期に於ける日本銀行券の発行限度を二千七百億円と議決し内閣総理大臣宛答申した。

日本銀行券発行高

（単位 百万円）

年 月	二十二年四月	五 月	六 月	七 月	八 月	九 月	十 月	十 一 月	十 二 月	二十三年一月
月中増加高	六、六三三	七、三六六	六、六三三	七、四三三	六、九三六	五、七三三	一一、二四九	一〇、四九三	四〇、九三三	一一、〇九三
月末残高	一三、三九九	二九、六六五	一三、三三〇	一四三、七四五	一五〇、六三三	一五、四二六	一七、六六五	一七、一五	三九、一四二	三八、〇四八

日本銀行主要勘定（昭和二十三年一月）

（単位 百万円）

資 産	部		資 産	部	
	月末残高	月中増減(△)		月末残高	月中増減(△)
政府貸上金	五五、三七二	九二〇	発行銀行券	二二八、〇四八	△ 一、〇九二
貸出金	三八、七四八	六、四四七	政府預金	一〇、〇〇八	三三、三〇四
現金及地金	三、二六四	四〇八	其他預金	二五、二六九	四、三一六
国債其他証券	一五八、九〇五	一三、〇三九	雑勘定	一一、五六一	三、八八五

代理店勘定	九九六	△	一、七一八	資本金及積立金	二五一〇
雑勘定	七、七九六	△	八、六八一		
払込未済資本金	五五		〇		
合計	二六五、一三九		一〇、四一三	合計	二六五、一三九
					一〇、四一三

九、物 価

公定価格に準拠し作成せられた日本銀行調東京卸売物価指数並に東京小売物価指数は前月に比し各二・四%及び二・六%の騰貴を示した。卸売小売物価の騰貴率は前月の騰貴率三・八%及び七・〇%より低位となつてゐるのは、新々物価体系の形成が前月を以て大体完了したからである。次に同じく日本銀行調東京卸売物価指数は前月に比し消費財六・八%、生産財五・〇%の各騰貴を示した。生鮮食品の取締強化及び季節的品薄を反映して野菜類及び薯類の騰貴が著しいにも拘らず、消費財指数の騰貴率が前月の騰貴率七・五%に比し若干低下を示したのは、満配により米の値上りが比較的緩慢であつたためである。生産財指数の騰貴率は前月の騰貴率二・五%を相当上廻つたが、之は昨年末巨額の政府資金撤布により

潤つた事業会社の手許資金が本月に入り発動した結果であらう。旧臘決定を見た官公吏の二・八ヶ月生計補給金の未払部分〇・八ヶ月分支給の財源として、政府は二十九日鉄道旅客運賃並に通信料金の二倍引上げに関する予算案を国会に提出したが、経営合理化を前提とせざる料金引上は政府自ら新々物価体系を破壊するに過ぎない。尚二十三年度の予算の編成にからみ昨秋以来動揺してゐる物価並に賃銀水準の調整を全面的に且即時実行すべしとの意見も行われているが、インフレーションの進行する現状に於ては、根本的措置を講ぜずには幾度両者を調整しても、決して絶対的な安定を得られるものではなく、却つてインフレーション進行の速度を高めるのみであらう。

東京卸売物価指数及東京小売物価指数 (卸売物価指数は加重算術平均 小売物価指数は単純算術平均)

年 月	二十一年一月	二十一年六月	二十一年十二月	二十一年平均	二十二年一月	二十二年六月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十二年平均	二十三年一月
東京卸売物価指数 (昭和八年八月二〇〇)	六七三・六	一、五八三	二、三三〇・三	一、五九八	三、四七三・九	三、四五五・五	七、八三三・九	八、五九九・一	八、九二九・二	五、一〇八・一	九、一四三・六
東京小売物価指数 (大正三年七月二〇〇)	一、〇七三	三、一五九	四、三三二・一	二、八九六・六	四、五五五・五	五、六六六・一	二一、六七〇・六	一三、六〇一・一	一四、五五二・八	七、七九四・七	一四、九三四・三

東京閣物価指数 (生産財は単純算術平均 消費財は加重算術平均)

年 月	二十一年十二月	二十一年一月	二十一年六月	二十一年十二月	二十二年一月	二十二年六月	二十二年十月	二十二年十一月	二十二年十二月	二十三年一月
生産財 (昭和五年八月二〇〇)	一一八	一七〇	二〇一	一一二	一三七	一六四	二九二	四〇一	四〇八	四一八
消費財 (昭和五年九月二〇〇)	一一八	一七〇	二〇一	一一二	二五四	四一九	五〇八	五一九	五五八	五九六

